

コスタリカ経済定期報告 (2018年9月)

2018年10月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(7-9月分数値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		7月	8月	9月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.1	6,631.6	7,569.1	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,901.7	9,668.0	11,076.5	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5,294.6	▲3,036.4	▲3,507.5	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.19	▲3.30	▲3.71	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	103.3	103.3	103.5.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	568.22	578.25	583.71
政策金利(%)	4.75(年末値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	6.00	5.95	5.90
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	7,900.7	7,801.6	7,468.8

2 財政

●2019年度政府予算案の発表

8月31日、政府は2019年度政府予算案を発表した。その総額は対前年比で17.5%増の約10.9兆コロン(約186億米ドル)となり、歳出については国債償還費及び利払い費の増大に伴い、国債関連費用の占める額が4.5兆コロン(対前年比52.6%増)に上り、全歳出の41.6%を占めている。歳入についても、その約53%を国債発行でまかなうなど、税収が国債発行額を下回る状態となっている。

憲法により対GDP比で8%に相当する予算額の分配が規定されている教育省でも、2018年度に対GDP比7.4%相当の予算額にとどまったのに引き続き、2019年度も7.2%(2,660億コロン=約4.5億米ドル)にとどまり、多くの中央省庁の予算及び社会保障や公共事業向けの予算が削減された。

2019年度政府予算案は、10月末には国会の財政特別委員会の審議を通過し、11月末の

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

国会本会議での採決が実施される見通しとなっているが、国会において法案可決の迅速化が図られた場合には、その採決が早まる可能性がある。

### ●短期国債(Letras de Tesoro)の発行

25日、ロシオ・アギラール財務大臣はクベロ・コスタリカ中銀総裁とともに、本年度第3四半期に必要な歳出経費に当てる財源を確保するために、コスタリカ中央銀行による短期国債の引き受けを通じて約5,000億コロン(約8.6億米ドル)を調達することを発表した。

同短期国債はLetras de Tesoroと呼ばれ、同措置による中銀の国債引き受けは、財政赤字補填のための緊急的なものであり、同措置が講じられるのは同様に財政問題が深刻化した1994年以来となる。政府及び中央銀行が今回の決定に至った背景には、政府の財政悪化が深刻化し、財政健全化法案可決の見通しが不透明な中、市場での通常の国債の発行等による調達金利が上昇するとともに、今後政府が市場での資金調達を続ければ、更なる金利の上昇が避けられない状況に陥っているという事情がある。

この短期国債は、法律によりその償還期限が最長90日間となっており、また、その金利は国内の基本預金金利(9月26日時点で5.75%)以上であることが定められている。アギラール財務大臣は3ヶ月後に償還期限を迎える同短期国債の償還手段として、現時点では国内金融機関を通じた海外投資家向けの国債発行を可能性の一つとして挙げる一方で、そのためにも財政健全化法案の可決が急務であることを改めて強調した。

巨額の通貨発行に伴うインフレの懸念に対し、クベロ中銀総裁は、引き続き中銀が物価上昇率をインフレ・ターゲット(2-4%)の範囲に収まるよう監視を実施していくことや、国債の償還期限が短いことなどからインフレの可能性は小さいとし、むしろ同措置を通じて国内金利上昇が抑制されることなどにより、国内の投資、経済成長、消費、雇用等の促進につながるとの見解を示した。

## 3 為替

### ●国内外の様々な要因を受けてのコロン安傾向

財政健全化法案の先行きが不透明なことや、米国連邦準備制度(FRB)による利上げの発表などの国外要因を受け、9月前半は緩やかなコロン安が見られ、一時は1米ドルの売値が587コロン(8月末時点では570コロン台後半)を記録した。その後、市場の反発を受けて一旦はコロン安傾向が収束したものの、25日に財務省が中央銀行による短期国債(Letras de Tesoro)の引き受けを発表して以降、再びコロン安傾向が始まり、27日には1米ドル=585コロンを記録した。これを受け、中央銀行は26日に31百万米ドルを、同様に27日には41百万米ドルを投じるにより為替市場に介入した。

有識者からは、コロン安傾向が一時的なものであるかを判断するには少し時間を要するとの見解が示される一方、為替安定のためには財政健全化が喫緊の課題であることが改めて強調された。

#### 4 対外経済

##### ●中国の一带一路構想への参加

3日、エプシー・キャンベル第一副大統領兼外務大臣は、湯恒・駐コスタリカ中国大使との間で、シルクロード経済回廊と21世紀海洋シルクロードとからなる、通称、一带一路構想の促進のための協力に関する覚書に署名した。

同覚書を通じ、コスタリカと中国は、発展・計画・政治に関する主要戦略、幹線道路・鉄道・橋・空路・港・エネルギー・通信等における相互の結びつき、そして投資・貿易・産業における連携等において協力を展開していくことになる。

同日の署名式において、湯恒・駐コスタリカ中国大使は、クラウディア・ドブレス大統領夫人執務室が統括する高速通勤電車(TRP)計画に関して、中国が関連当局との協力に関心を持っていることを明らかにした。

また、同大使は、中国側が既に当国政府とTRP計画に係る情報交換を実施しており、同プロジェクトの実施プロセスに関して承知していると述べた。

現在、TRP計画はプロジェクトの初期費用と基本的な設計を決定するための事前調査の段階に入っており、それが終了した後に入札に関する詳細が発表される予定になっている。

##### ●外国産玄米への追加関税

21日、政府は国内生産者保護を目的とした農業特別保護措置により、外国産の玄米に対し、11.67%の追加関税を適用することを発表した。同措置により、外国産の玄米に適用される関税は、現状の35%から46.67%に引き上げられる。同関税率の適用期間は今年の12月31日までとなっており、既に自由貿易協定を締結している中米諸国、米国、ドミニカ共和国、メキシコ及びチリ産の玄米に関しては適用外となる。

#### 5 その他の経済関連ニュース

##### ●Buyers Trade Mission 2018 の開催

25日から27日にかけて、コスタリカ貿易促進機構(PROCOMER)主催のBuyersTrade Missionがコスタリカ・コンベンションセンターで開催された。同イベントの主な目的は、国内の中小の輸出業者と、諸外国の企業とのマッチングを実施することであり、同イベントを通じて多くの地元企業が国外に販路を見いだしている。今回、コスタリカからは約700の企業が参加し、そのうち約9割を中小企業が占めた。また、国外からは50ヶ国から310の企業が参加し、今年は近年のカタールやアラブ首長国連邦との二国間投資協定の発効や署名が実施されたことを受け、アラブ諸国からの参加企業の増加が目立った。

##### ●UBER 含む新たな公共交通サービスに対するタクシー組合からの反発

6日、政府はタクシー組合からのUBERの撤退を求める要望に対する45日間の回答期限を迎えるに当たり、UBERに対し、現状に適した新たな交通サービスに関する法律が整備

されるまでの一時業務停止を求めた。しかし、そこには同サービスの COSTA RICA からの撤退を求めるニュアンスが含まれなかったため、タクシー組合からの反発をかわすための時間稼ぎに過ぎないとの非難を浴びた。実際に同発表の与えた影響は小さく、その後も UBER がサービスの提供を継続した結果、9 月末には再びタクシー組合による首都周辺での道路封鎖や低速走行などの抗議活動が実施された。

一方、26 日にはフランス発でサービス内容が UBER と近似する Bee Go 社が、10 月 1 日からの COSTA RICA 国内でのサービスの提供開始を発表するなど、事態はより複雑化している。同日にはロドルフォ・メンデス公共事業・交通大臣が国会に対し、全ての公共交通サービスに関する新たな規制を盛り込んだ法案を 30 日以内に提出するよう要請した。

(了)